

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第六卷 第四十六號

昭和十三年六月一日發行

論叢

箱館における缺乏品貿易……………

經濟學博士 本庄榮治郎

清算貿易制の理論……………

經濟學博士 谷口吉彦

共同體思想の生的基礎……………

經濟學博士 石川興二

時論

消費節約の問題……………

文學博士 高田保馬

研究

ホッブスの租稅論とその周圍……………

經濟學士 島 恭彦

利子率を含む經濟擴張論……………

經濟學士 飯田藤次

エツヂワースと誤差法則……………

經濟學士 馬場吉行

近世絞油業の發達……………

經濟學士 住谷勇二

說苑

損害率と保險料率との相關關係……………

經濟學士 佐波宣平

臨時稅法の整理……………

經濟學博士 汐見三郎

附錄

雜報・外國雜誌論題
本誌第四十六卷總目錄

(禁 轉 載)

時論

消費節約の問題

高田保馬

私はかつて次の如くに書いた。「貧乏が一般的に道徳として認めらるる日が來れば、貧乏が法律上の義務となる日もそれについて來るであらう。」¹⁾これを書いたのは昭和九年六月のことである。然るに、それから僅に四年ならずしてその日が眼前に迫つた。政府は権力によつて節約を義務化しようとしてゐる。私がかつて貧乏といへるものが其實、低き生活標準、即ち節約そのものに外ならぬことは、具眼の士が洞察し得たことであらう。心盲之を洞察し得ざるものは聲を一にして非難した。けれども見よ、時勢は移つた。私がかつて説いた國民皆貧は今、政府が目標とするところであり、識者の急務とするところとなつてゐるではないか。

貯蓄奨励に關する閣議申合に對する大藏大臣の説明要旨といふものが發表せられた。現時の情勢が約八十億の年貯蓄を必要とする、といふ事情については勿論異存のあり得べき筋合ではない。たゞ此八十億節約が何故に可

1) 拙著貧者必勝 128頁。

能であるかといふ其説明については、十分に考ふべき點がある。

該説明によると、政府は一方公債消化の爲に、他方生産力擴充の爲に之を必要とすることを考へてゐる。而して若しそれだけの貯蓄が行はれぬといふことになる、國債の不消化、物資不足ひいては物價の暴騰（悪性インフレ）が生ずるといふ。これによつて考へると今日の物價問題は極めて密接に此貯蓄問題と結びついてゐる。

大藏大臣の説明は貯蓄の必要を結局二方面より説いたことになる。一方に於ては、それなくしては公債の消化生産力の擴充の目的を達し得ず、これが「軍需の供給にも支障を來す」。他方に於ては、それなくしては「國民經濟の運行を阻害し國民生活に壓迫を加ふる」。即ち一方は必要なる資金の準備の爲に、他方は物價騰貴をさける爲に。こゝにはまづ之を、前の視角から取扱はうと思ふ。

問題としてゐるところの説明は貯蓄八十億の必要をとくと共に、その可能を示してゐる。此可能といふことも之を説くものが一人の學究ではなく、一人の識者ではなく、責任ある爲政者で限り、十分なる見込みでなければならぬことはいふまでもない。ところが此必要についても、其可能についても、理論的に吟味して見ると、所説あまりに多くの問題とすべき點を含んでゐる。まづ、世間ではあまり問題としてゐないところではあるが、この必要の程度について考へよう。「四十八億餘萬圓の臨時軍事費とこれに本年度一般會計歳出三十餘億圓を加ふるときには、その合計額は八十億圓を超え、これらの財源として大體今後一年間に發行する國債は五十億餘圓に達するものと豫想せられる。」「今後一年間に増加することを必要とする國民貯蓄の額は大體約八十億圓程度である。なにゆゑ約八十億圓程度を目標とするかといふに、今後一年間の國債發行額は五十億圓をこゆる豫想であつて、

2) 本年四月二十日大朝、大毎夕刊所載による。

これを消化する爲には五十億圓に近い資金を要し、また生産力擴充資金も今後一年間に大體三十億圓以上を要する見込であるから。この兩者を合すれば八十億圓以上の資金の増加を必要とするのである。」

此貯蓄必要額の計算は確實なるものであると許され得るか。上の説明に於て注目すべきは軍需、及び投資が夫れ夫れ五十億圓三十億圓を要するといふにあるけれども、事實の貯蓄のどれだけ必要とせらるるかを決するものは一方に於て、事實の軍事費でなければならぬ。これは勿論確實なる豫想を許さぬにしても、若干の見通しの資料は與へられてゐるはずである。

「先づ軍事費の豫算額を見ると、昨年度の臨時軍事費豫算として計上されてゐた二十五億圓のうち、昨年末までに支拂はれた分は増税収入をこめて概算十億圓見當に過ぎなかつた。従つて本年へ繰越された分が約十五億あり、それへ十三年度豫算として更に四十八億五千萬圓が加はつてゐる。即ち豫算の上では、明年一月末迄の經費として總計六十三億餘萬圓の巨額を算する。が昨年末までの例から見てもほぼ察せられるやうに、此の中實際本年末までに支拂はれる分は多くて三十億圓、少ければ二十五億圓位に過ぎないのではないかと思はれる。」³⁾

今後の戦局の進展については、豫測を十分になし得る資料ももたず、又豫測するにしても之を語らざる義務があると思ふ。けれども、上に引用したやうな見方が許さるるものとするならば、その中から三十億圓内外の臨時軍事費については、それが果して支拂はるるに至るか否か、十分の考慮を要するのではないか。八十億圓の必要額の中から三十億圓といふ金額は決して僅少のものではない。大藏大臣の説明は果して委曲を盡したものととして許さるべきであらうか。

生産力擴充のために約三十億圓を要する、といふことについても、その論據いづこにありと見るべきであるか。

3) 東洋經濟新報、本年四月三十日號

計画的なる經濟にあらざる限り、どれだけ資金が新投資のために必要とせらるるかは、一方は利子歩合の如何によつて、他方は資本に與へらるる利潤率によつて定まると見るべきである。ところが、最近に於て此利潤率を低下せしむる事情が種々なる方面にあらはれてゐる。(1)消費財價格の騰貴、ひいては勞銀の騰貴が漸く認められようとしてゐる。(2)別して輸入統制、爲替統制の結果として原料又は其加工品としての資本財の側に格別なる價格の騰貴がある。これが著しく費用を増加せしめてゐる。(3)世界の物價下落の大勢の中に、日本の物價のみが高位を維持してゐる事實は輸入を阻害し、従つて外國の需要を減少せしめてゐる。(4)生産力擴充が漸く進行して生産物の供給以前に比してやゝ潤澤になつて來た。少くも若干の産業部門についてはさう考へざるを得ぬ。これらの事實は若干とも利潤率を低下せしむる傾向をもつのではないか。此際どれだけの新投資の行はるるかは、一に金利によつて定まるであらう。従つて新しき投資の數量は、金利政策によつて左右せらるるものといひ得る。過去の事實が假に新投資年三十億であつたとしても、今年度もそれだけの生産力擴充資金を要すべしといひうるものであらうか。政府の方針が今の金利を持ち続けようとする限り、新投資が依然として三十億に達すべしとは結論しがたい。今日の株式界の沈衰は單に人氣の作用とのみ解しがたく、そこには利潤率の動きが底流をなしてゐるのではないか。勿論政府は或は郵貯の利下を斷行すべしともいふ。此種の金利政策の動きが投資數量を左右することはいふまでもない。なほまた數年間に十六億に上るべしといふ北支への投資、滿洲國への投資をも併せ考ふべきであるが、上に述べたる點だけの考慮は必要のことであると思ふ。

此の如き見方からすると、八十億貯蓄必要といふ前提がそもそも吟味を要することがらである。恐らく最近の

状態は臨時軍事費による政府の需要を除いて云ふならば、經濟が衰頹の段階に入るべき時期である。このことは、一兩年前、景氣が急速なる上昇過程にあるときに比すれば、民間需要別して民間の投資による需要といふものが減退すべき段階に達してゐることを意味する。進みて考ふるに、政府が特に高利の政策をとつてゐないやうに見えても、租税負擔を株式所得に重く公債社債所得に軽くする方針をとれることそのものは、輕微ではあるが低金利政策の逆を行くものとも考へられ、それが投資需要を抑壓する結果に達するとも考へられる。

二

けれども一應、大藏大臣の説明にあるやうに、八十億の貯蓄が必要であるとしよう。此前提の下に於て、果してそれだけの貯蓄が可能であるか、この可能といふのは前述の如くその見込がたつといふ意味に解せらるべきである。否そればかりではなく、これだけの貯蓄が行はるることによつて、物價の騰貴を來さないことを得るといふ見透しもつけられてゐる。

これについてまづ注意すべきことは、大藏大臣の見解の背後に所謂資金たらひまはし論があるといふことであり、又選擇的節約論のあるといふことである。まづ前の點から考へて見よう。

大藏大臣の説明に於て注目すべきことは、政府資金が撒布せられてこれが國民の所得に歸し貯蓄となつて還流するまでの間には若干の時間的経過を要するが、大體これによつて新に増加する貯蓄が約五十億圓程度に上り、これに普通増加するもの約三十億圓あるから、八十億圓程度の貯蓄を増加することは不可能ではないといふ見方である。此見方の精確なる内容はこれだけの文句からは十分に明にせられない。けれども、この表現は次の

如くに解する外なく、又結局次の如きものに歸着すると思ふ。(1)政府資金が撒布されるとそれは國民の所得に歸する。(2)所得となるものは貯蓄となつて還流する。(3)此二段の過程にはそれぞれ若干の期間を必要とする。

政府資金の撒布せられたるものは國民の所得に歸する。此點について格別の異存はない。例へば十億の軍需品が買はれ、預金又は銀行券を以て支拂はれる。しばらくその全部が國內生産物であるとする。此代價の一部分は勞銀及び原料機械の原價償却及び利潤となる。勞銀利潤はそのまゝ所得であるが、次に原料機械の價格にむけられたるものが次ぎ次ぎに分解して所得となる。支拂はれたる政府資金がすべて所得にまで分解し盡さるるにはどれだけの時日を要するか。機械の消耗の償却にむけらるる部分の如きに至つては、頗る長期を要するものもあるであらう。けれども、早く分解して所得の中に流入したるものは、後に述ぶるが如く、次の購買にむけられ再び三たび所得となるものと思ふ。さうすると所得への分解に要する平均的期間といふものは意外に短いと考へることが出来る。或はこれを二三ヶ月と計算することも、甚しく誤つてはゐないであらう。たゞ此期間を、放出資金の公債消化として還流して來る期間と同一視することは、後に述ぶる理由によつて許しがたい。此の如く、必要期間については種々なる見方があり得るにせよ、政府資金が所得となるといふことは明白である。ところが大藏大臣の説明もさうであるが、多數の人々の考へでは、卒然として此所得が貯蓄となつて還流するといふ。而してこれによつて約五十億の貯蓄が生ずる見込であるといふ。

しかし所得が五十億圓だけ増加して、貯蓄が五十億圓だけ増加するといふことは、期待しがたい筈である。たとへばケインズの「一般理論」を貫いてゐる限界消費率の概念について見よ。所得増分は常に必ず、消費と節約と

に分たれる。此場合五十億の追加所得は誰かの利潤の増分ともなるが、主要部分は勞働者別して追加勞働者の勞銀となる。その全額が節約せられるとは考へがたいはずである。けれども、かういふ事を考へさせるに至つた一の事情があるやうである。それは赤字公債發行の當初から、公債による政府資金の放出が丁度それ位の貯蓄の増加を伴つて來た。此事情を考へに入れて、だから、此五十億の事變公債も亦さうであらう。而して、それは所得をこれだけ増加せしむるからに外ならぬ、といふ思ひつきが試みられてゐるものと思ふ。さうであるならば、此考へ方は根本的に誤つてゐる。此誤謬は自明である。所得が増せば消費も増す。赤字公債による資金放出だけ所得が増加して、丁度それだけ貯蓄が増すといふならば、それは奇蹟でなくてはならぬ。

事實は必ずかうである。五十億の政府資金の支出はこれとある比率をもつところの所得の増加を來す。この所得の増加が物價を上げぬ限り、生産物價格の増加を伴つてゐることはいふまでもない。而して此所得の増加の程度は、ある許しうべき前提の下に論を進めるならば、それからの節約率(消費率を一から減じたるもの)による節約が引きつゞきの資金需要をまかなふに至るところに達するはずである。これだけのことを主張するためには、ケインズの投資乗數について物語らねばならぬ。

ケインズの投資乗數の理論によると、新しき投資が引きつゞき行はるればこの投資に應じて所得が増加する。増加の程度は、此所得からの節約が引きつゞきの投資をまかなふに至るほどのものである。そこで所得がどこまで増加するかは、一に節約率によつて定まることになる。率直にいふと、ケインズにあつては此主張が十分に論證せられたとは考へがたい。たゞロバートソンに至つて、それに説明が加へられてゐる。引きつゞき一定の新投

4) 拙著經濟學概論305頁、拙稿ケインズの利子理論本誌四十九卷三號14—15頁、Robertson, Some Notes on Mr. Keynes' General Theory, Quarterly Journal of Economics, Nov. 1936, p. 172.

資が必要なる購買力をつけ加ふることによつてくりかへさるるとする。一の時期の長さを投資に用ひられたる貨幣が所得となるまで、いはゞ所得に入りこむだけのものにとる。さうすると、初めの支出の一部分は節約せられ、残りの部分はまた次の所得となり、それからまた一部分が節約せられ、其残りが所得に加はる。順次此の如くする。次期に於ける投資の支出についてもまた同様である。ある時期の後には、第一、第二……等各期の支出のうち、其時に歩留りとなつてゐるそれぞれの所得がある、その總計即ち各期の新投資からの所得増分が相合して各期の新投資の何倍かになる。その何分の一か(節約率)が節約せられ、節約が丁度必要なる投資の量に等しくなると、そこで新購買力の放出なくして、新投資がくりかへされる。この状態に達すると、所得は毎期の新投資に一定數(投資乘數、即ち節約率分の一。所得からの節約率が十分の二ならば此乘數は5である)倍だけを乗じたものに外ならぬ。これは、新購買力を以てする新投資と所得増加との關係であるが、私見を以てすれば、此場合新投資といふのは、需要の追加、即ち購買力放出の追加を意味するに止まる、それだけから上の結果は導き出されてゐる。それゆゑに、同一の議論を全くそのまま、今の場合に應用して、資金放出によつて結局成立するところの所得の増加を推定し得るはずであると思ふ。

今一年五十億の資金の撒布が行はるとせよ。若しそれが假に一月にして所得に分解し盡すと見得るとしよう。これを十二に分割して毎月四億圓餘の資金撒布である。これが繰返さるうちに所得が増加する。而して十二月の後には大分さきの投資乘數に近き所得が成立する。それにどれだけ接近するかは數式を以て説明し得るはずである。かういふ見方から此問題を取扱つて行くと、次の如き結論に到達せざるを得ぬ。若干の前提を許してかか

るならば、五十億の資金撒布は結局その「投資乗數」倍の所得を生ずる。此所得から一年約五十億位の節約が出来ることになる。然らば、此乗數の大きはどれ位のものであるか。ここに一々列舉し盡せぬところの前提の下に於て、節約率を中心として考ふると、所得の消費率五割ならば2、六割ならば2.5。従つて五十億の資金撒布の結果、豫期せらるべき所得増加額は百億にも上ると一應は考ふべきであらう。追加せられたる新所得の少くも六割位は労働者の手中に落ちるであらうし、それが六分の一見當の節約をするもの、追加利潤は大體貯蓄せらるるものとすれば、節約率は正しく五割内外と推定するのも、甚だしい誤りではなからうと思ふ。そこで節約率が著しく大であるときには、所得の増加が百億より少い數字となり得るであらう。序にいふ。近年の節約率は國民所得百二十億に對して三十億即ち四分の一、百五十億に對して四十億即ち二割七分見當ではなかつたかと思ふ。企業の保留利潤による擴張を加へて或は三分一位と見るべきか。五十億の資金撒布による所得の限界消費率を低く見ると前述の如く五割以内といふことになる。そこで追加所得は少くも上の如きものと推算し得よう。勿論此點については景氣變動の段階による差異をも考へねばならぬであらうが、現在のところそれを抽象して考ふることにしてゐる

三

そこで更に考ふべきことがある。八十億の資金の環流が——然り貨幣量の日銀への環流が困難であるといふのではない。自然の道理として環流すべき筋合にある。ただこれだけの環流が出来うるためには、消費率に應じて所得が増加せねばならぬ。所得の増加そのものは茲に述べてゐる所得が貨幣的所得である限り、別に困難である

わけではない。所謂資金のたらしまわしそのものは少しも困難ではない。勿論新貯蓄は生産力擴充と公債消化とにむけられうるものであるから、公債消化を十分にする爲には資金統制だけで十分である。そこで此環流が不可能であるやうならば、物價が騰貴し公債政策の遂行も生産力擴充も不可能になるといふ大藏省側の説明も世間の見方も、ともに重要な一點を見のがしてゐる。環流そのものが困難であるのではない。ただ環流が何如に完全に行はるるにせよ、所得が資金撒布に應じて必然に増加する。此貨幣所得の増大が物價騰貴とならずしてすむか否かは一に生産力(ひいては輸入能力)の如何にかかる。今海外よりの物資吸収が極めて困難なる現狀についていふと、生産物の増加が此所得増加に應じない限り、物價騰貴を來すはずである。五十億の資金撒布があつても、國民が以前だけの生活をしてゐれば、五十億だけの公債が消化せられ物價騰貴も生じない、といふ藏相の説明はあまりに樂觀的であり、粗雑ではなからうか。生産物増加の餘地が乏しいものならば、よし八十億の貨幣貯蓄はあるにしても、國民が以前の生活内容をもちつづくる限り、物價は必然に騰貴する。そこで五十億の資金撒布が物價騰貴を將來するや否やの検討にあつては、一方に於て國民の消費率を問題とすべきにあるが、それは主として國民の貨幣所得の増加がどこまでに達するかを見るためである。而も他方に於て、生産力の限度を忘るべきではない。此意味に於て、大體戦費五十億に對する生産物増加の餘地ありや如何を考ふべきである。今日、重要な産業に於ては勞働不足の聲さへもある位に雇傭は完全に近い。設備の増加だけからの増産が期待せられうるに近い實狀であらう。このとき、國民が以前と同一の消費をなしながら、これを増しさへしなければ、五十億の資金放出も物價騰貴を來さずといひ得るが、此點、全く物の側を考慮してのみ考へらるべき問題である。此答解を概算的に得ることは甚しく困難ではあるまい。生産力擴充のための投下資本を算へ、各産業部門毎の平均利潤率を

考へると資本所得が明になるであらうし、それによる勞働所得も亦明となる。三十億の擴張に對して利潤を一割と見れば三億、勞働所得を資本主義國の一般の事情に從つて其二倍以内と見れば五又は六億合計十億以内といふことになる。

要するに資金の環流そのことが問題であるとはいひがたい。問題はむしろ、生産力の側にある。此生産力と對比せらるべきは、單に政府側に於ける五十億の資金撒布ではなくして、これにもとづく所得の全増加でなくてはならぬ。五十億の資金撒布は五十億の所得増加であり、五十億の所得増加は五十億の貯蓄増加となり得る、といふやうな安易の推論をなす向があつても、これでは共に現在の經濟の困難を談じがたい。五十億の資金撒布はどれだけの所得増加となるか。勿論此一定の所得増加となるためには一定の期間を要するわけであるが、此點に於て、さきの敘述は單純化を行つてゐる。これは主として節約率によつて決定せられる。此増加所得から資金の環流が行はれうるにしても、此所得に對應するだけの生産力ありや如何。これが重要な問題である。

眼を轉じて、國民所得の増加の跡を考へよう。昭和五年の百五億から數へて八年目の昭和十二年の所得百五十億乃至百八十億（これは人々の推算の仕方がまうまぢであるのをそのまゝに）。七年間の増加多く見つもつて七十億、此期間に於ける物價の騰貴を差引くと、約五十億。一年七億圓。此期間には失業者が新に就職し、休閒の設備が新にはたらく時期をふくみ、從つて増産は飛躍的にすらも行はれてゐる。かういふ事情を考慮の中にとり入れると、生産力擴充の努力如何に強いとはいへ、今年度に於ける生産物増加が一割即ち十七八億に達することまづ容易ではなからうと思ふ。かう考へて來ると、大藏大臣の次の主張が目につく。『之を反面よりいへば大體に於て國民の個人的消費總量は事變前に比して減することもなく、政府の總消費量は大いに増加するのであつて、國

民全體としては從來程度の消費に食ひ込むことなく、此の程度の貯蓄を増加することが出来るのである。』けれども私見によると、これは餘りに事實を無視したる議論である。生産物數量の年増加精々十五億、それに五十億の事變費を支拂つてなほ以前の通りの消費がつけられるとは、どうしても考へ得る餘地がないではないか。それゆゑ當局の如く八十億の貯蓄を必要とし、而も同時に物價の騰貴を願はざる限り、五十億から十五億の年生産増加を差引ける殘餘三十五億乃至四十億は以前の水準の消費にくひこみ、之を切り下ぐることによつてのみはじめて、事變費の實質的調達が可能なはずである。

これをどう見るかによつて、時局の經濟的認識がちがつて来る。消費節約の必要は之を認めつつも、今日なほ選擇的消費節約の必要をとくものがある。選擇的消費節約位で二三十億もの生活緊縮が出来ることか、出來得ないことか。事態はあまりに明瞭である。一體選擇的消費節約をとくものは、ある種の産業、ことに中小工業に要する平和産業の萎縮を心配するからといふことであるが、いつも時勢はうつてゐる。勞働資本の移動はつねに行はれねばならぬことである。國家の必要に應ずる爲の消費節約によつて、不景氣に陥り、立ちゆき難き産業部門を生ずるならば、その部門から勞働と資本とは移動しなければならず、此移動に伴ふ失業其他若干の困難が生ずるならば、國家は當然にそれらのものを保護せねばならぬのであらう。此困難の爲に必要なる節約の努力を回避するといふならば、それは個人の利益の爲に國家の必要を忘るるものといふ外はない。

私ははじめ、此節約と聯關して物價騰貴に對する對策をも論ずるつもりであつたが、節約問題をこれだけ立入つて詳論した以上、同一の論文の中にそれをも併せ説くことは、體裁上如何と思ふが故に、之を斷念する次第である。(昭和十三年五月五日)